

〔様式6〕

【疾病・感染症対策課】

管理番号：40821

不利益処分 の名称	保健手当証書の提出命令
<p>◎法令の定め</p> <p>原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第62条第1項</p> <p>◎処分基準の内容</p> <p>・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則</p> <p>第62条 都道府県知事は、前条第2項に規定する場合のほか、保健手当受給権者が法第28条第3項各号のいずれにも該当しなくなったと認めるときは、当該保健手当受給権者に、文書でその旨を通知するとともに、保健手当証書の提出を命じなければならない。</p> <p>・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律</p> <p>第28条第3項 保健手当は、月を単位として支給するものとし、その額は、一月につき、一万六千七百円とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する旨の都道府県知事の認定を受けた者であって、現に当該各号のいずれかに該当するものに支給する保健手当の額は、一月につき、三万三千三百円とする。</p> <p>一 厚生労働省令で定める範囲の身体上の障害(原子爆弾の傷害作用の影響によるものでないことが明らかであるものを除く。)がある者</p> <p>二 配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。第33条第2項において同じ。)、子及び孫のいずれもない七十歳以上の者であって、その者と同居している者がいないもの</p> <p>・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則</p> <p>第61条 都道府県知事は、前条第1項の規定により提出された保健手当現況届を受理した場合において、その者が法第28条第3項各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該届書に添えて提出された保健手当証書に所要事項を記載し、又は新たに保健手当証書を作成し、これを保健手当受給権者に返付し、又は交付しなければならない。</p> <p>2 都道府県知事は、前条第1項の規定により提出された保健手当現況届を受理した場合において、その者が法第28条第3項各号のいずれにも該当しないと認めるときは、保健手当受給権者に、文書でその旨を通知するとともに、当該届書に添えて提出された保健手当証書に所要事項を記載し、又は新たに保健手当証書を作成し、これを返付し、又は交付しなければならない。</p>	